

2023年5月期 決算説明会資料

2023年7月25日

ダイコー通産株式会社

目次

1	事業概要	P 2
2	2023年5月期決算概要	P 4
3	成長戦略	P 13
4	2024年5月期業績予想	P 22
5	株主還元	P 25
6	ESGの取り組み	P 27

1

事業概要

会社概要

商号	ダイコー通産株式会社
市場区分	東京証券取引所 スタンダード市場（証券コード7673）
設立	1975年6月（昭和50年6月）
本社所在地	愛媛県松山市姫原三丁目6番11号
代表者	代表取締役社長 河田 晃 代表取締役専務 河田 正春 代表取締役専務 西村 晃
資本金	583,663,925円
従業員数	164名（2023年5月末現在）
拠点	本社及び営業所：全国13拠点（2023年7月現在）
事業内容	CATV及び情報通信ネットワークにおいて使用される各種商品（ケーブル、材料、機器等）の仕入及び販売

事業モデル

メーカー等からケーブル、材料、機器を仕入れ、全国各地の顧客に供給しています



事業の特徴

顧客のニーズに合ったトータルソリューションを提供しています



2

2023年5月期決算概要

売上高・各利益ともに、前期実績と計画値を下回りました

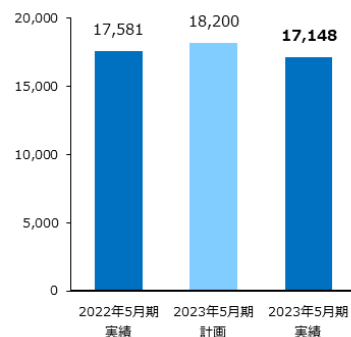
案件売上（顧客工事量）の減少と仕入価格の上昇の影響を受けましたが、ベースとなる日常売上は堅調に推移し、顧客の価格転嫁への理解等により、利益の縮小幅は最小限に抑えました。

(単位：百万円、下段は構成比)

	2022年5月期 実績	2023年5月期 計画	2023年5月期 実績	前期比	計画比
売上高	17,581	18,200	17,148	97.5%	94.2%
売上総利益	2,736 (15.6%)	2,834 (15.6%)	2,631 (15.3%)	96.1%	92.8%
営業利益	1,056 (6.0%)	1,072 (5.9%)	913 (5.3%)	86.5%	85.2%
経常利益	1,057 (6.0%)	1,080 (5.9%)	919 (5.4%)	86.9%	85.1%
当期純利益	703 (4.0%)	714 (3.9%)	615 (3.6%)	87.4%	86.1%

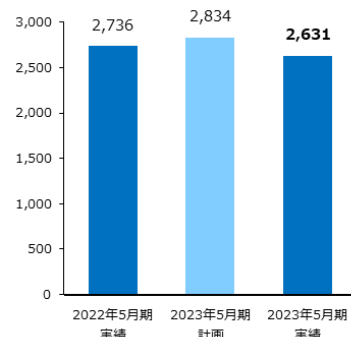
■ 売上高

(単位:百万円)



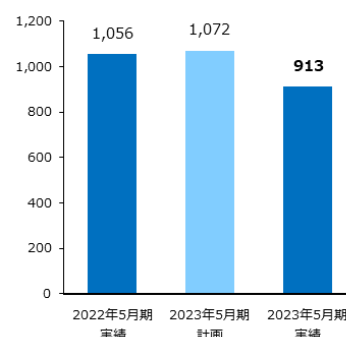
■ 売上総利益

(単位:百万円)



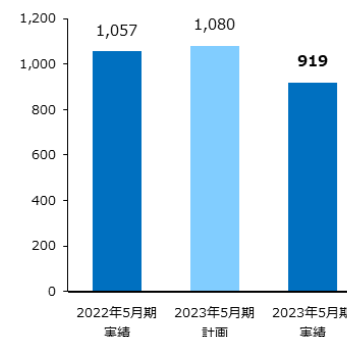
■ 営業利益

(単位:百万円)



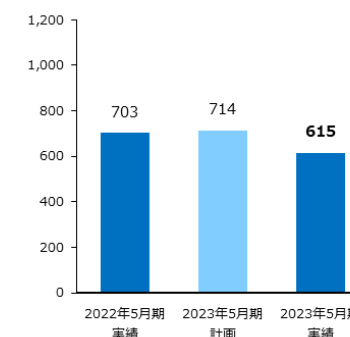
■ 経常利益

(単位:百万円)

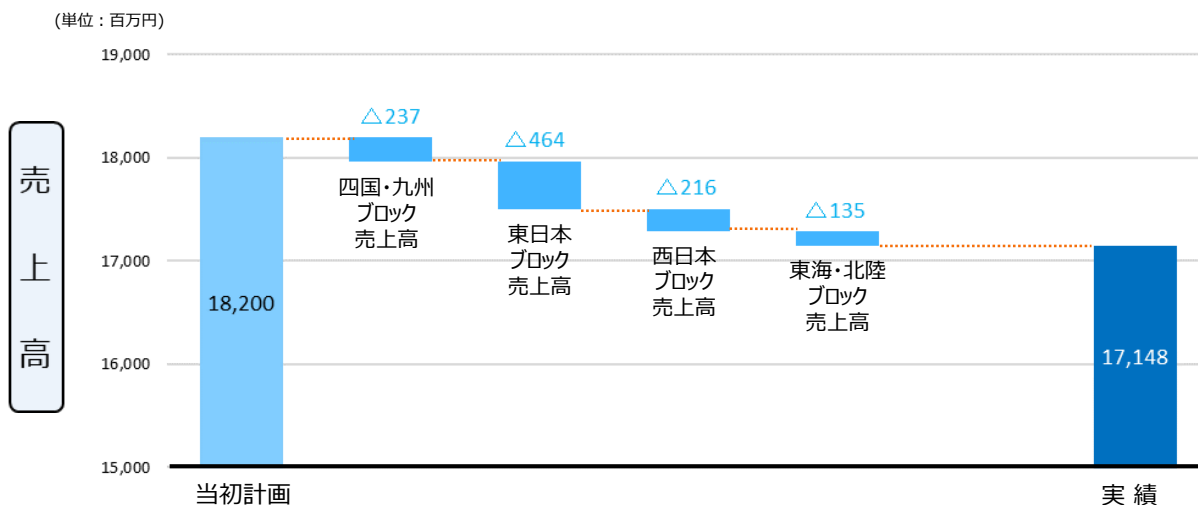


■ 当期純利益

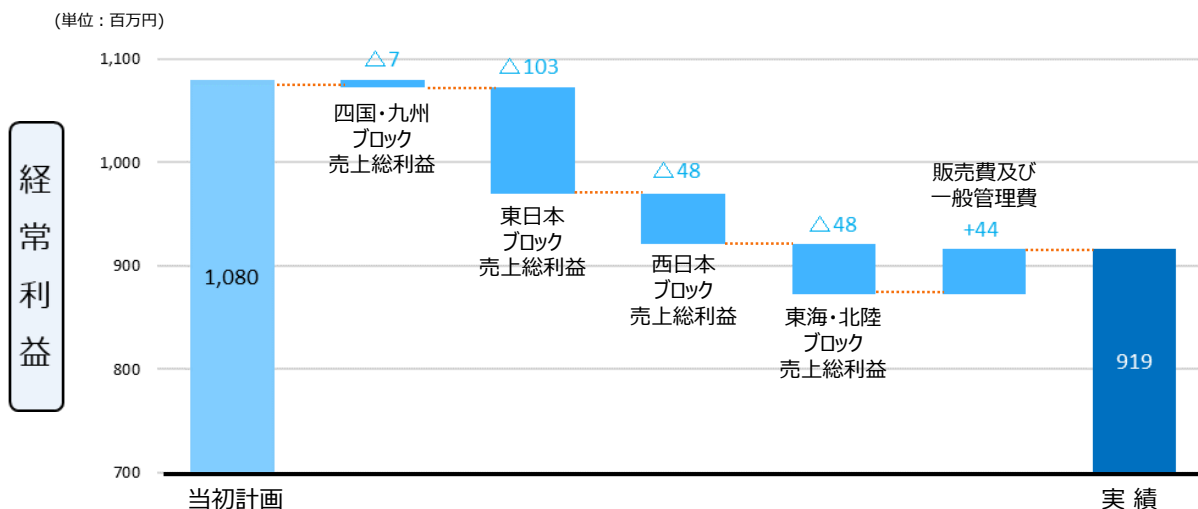
(単位:百万円)



計画比の主な変動要因：売上高・経常利益



売上高	主な変動要因
四国・九州ブロック	防災無線案件の期ズレ△73百万円、FTTH案件の期ズレ△30百万円、高速道路設備案件の規模縮小△19百万円、中小規模案件の減少及び失注△115百万円
東日本ブロック	防災無線案件の失注△48百万円、FTTH案件の期ズレ△25百万円及び規模縮小と失注△273百万円、メガソーラ状態監視装置案件の期ズレ△45百万円、屋外通信設備案件の失注△72百万円
西日本ブロック	FTTH案件の減少及び失注△106百万円、防球ネット等安全施設案件の規模縮小△30百万円と減少△76百万円
東海・北陸ブロック	防災無線案件の期ズレ△28百万円及び規模縮小と失注△57百万円、データセンター設備案件の失注△34百万円、CATV局加入者向け通信端末案件の規模縮小△14百万円

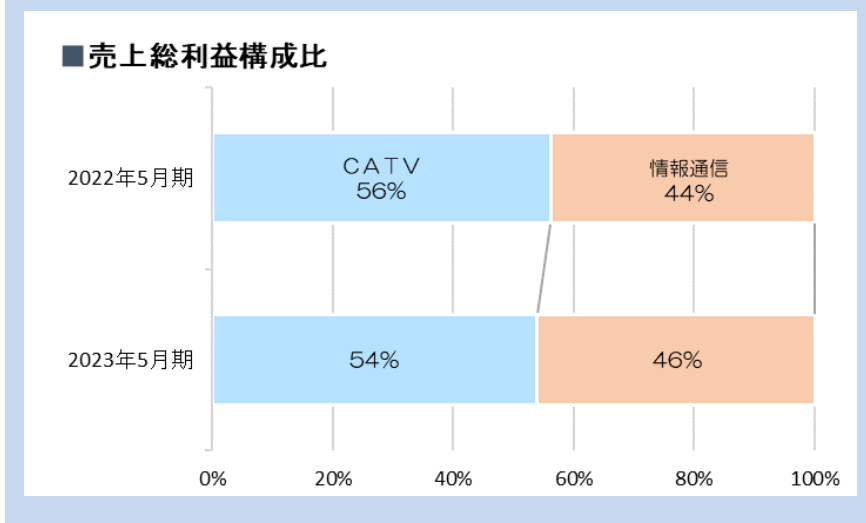
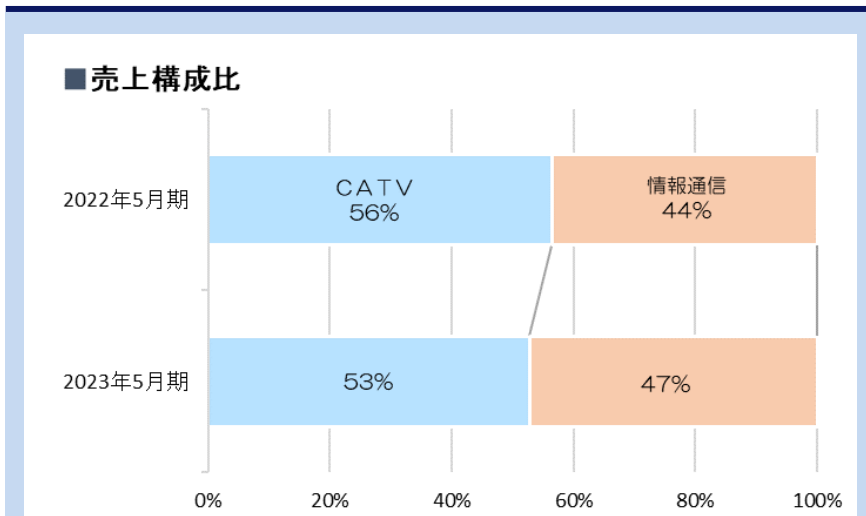


経常利益	主な変動要因
四国・九州ブロック	売上減少に伴う売上総利益の減少
東日本ブロック	売上減少に伴う売上総利益の減少
西日本ブロック	売上減少に伴う売上総利益の減少
東海・北陸ブロック	売上減少に伴う売上総利益の減少、及びFTTH案件の価格対応による売上総利益率低下による減少
販売費及び一般管理費	売上減少に伴う変動費の減少及びコロナ禍により営業活動に伴う経費が縮減

関連分野別、事業区分別の売上及び売上総利益の構成比詳細

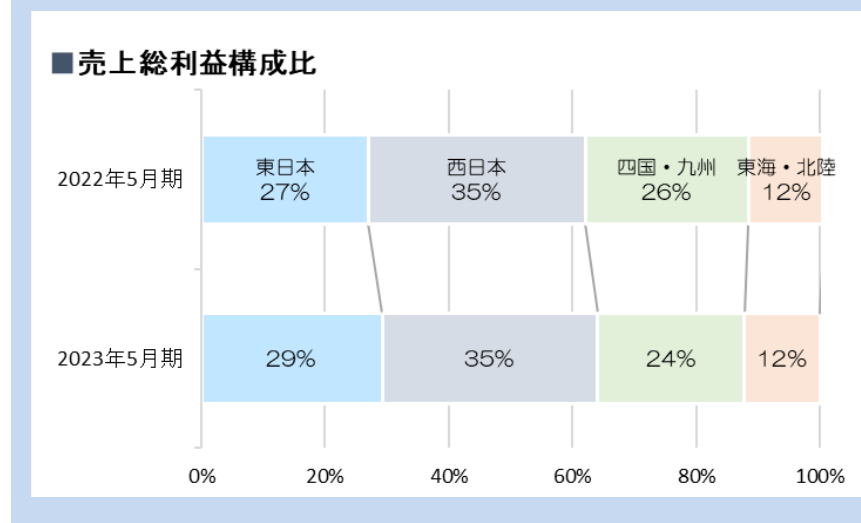
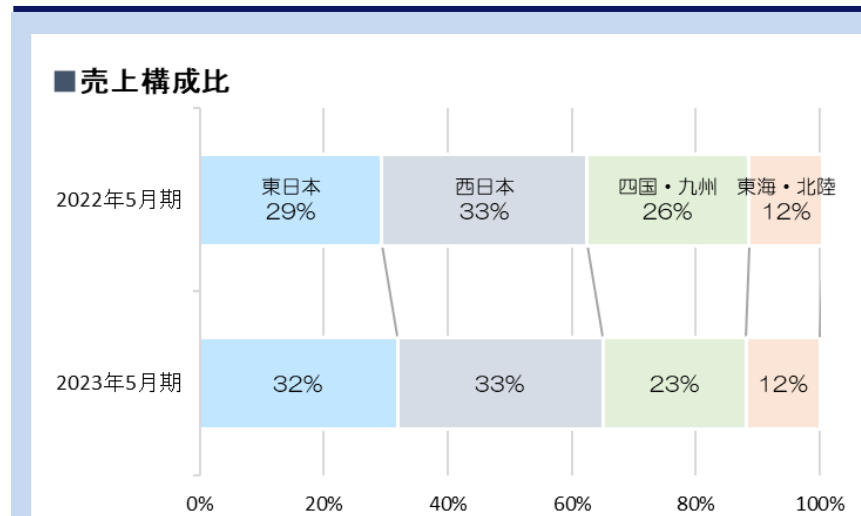
関連分野別

・CATV関連分野 ・情報通信関連分野



事業区分別 (エリア別)

・東日本ブロック・西日本ブロック
・四国・九州ブロック・東海・北陸ブロック



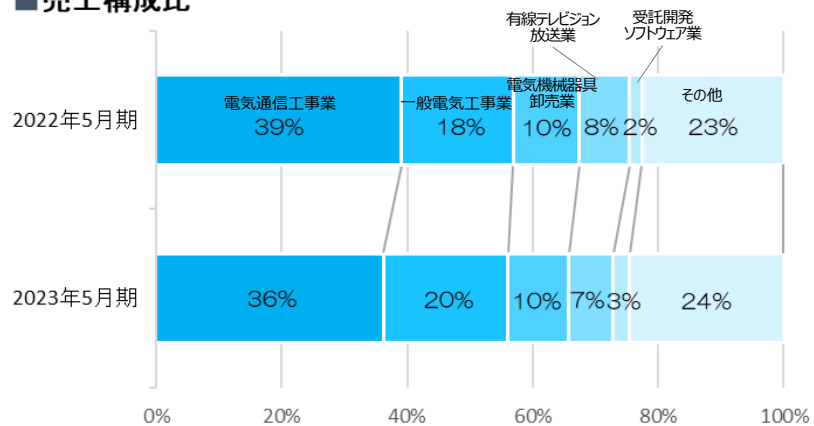
(注) CATV関連分野・・・主にCATV及び屋外通信工事業者(幹線、基地、中継局など)向けの販売。情報通信関連分野・・・主に屋内通信工事業者(LAN、電話など)向けの販売。

顧客業種別、顧客規模別の売上及び売上総利益の構成比詳細

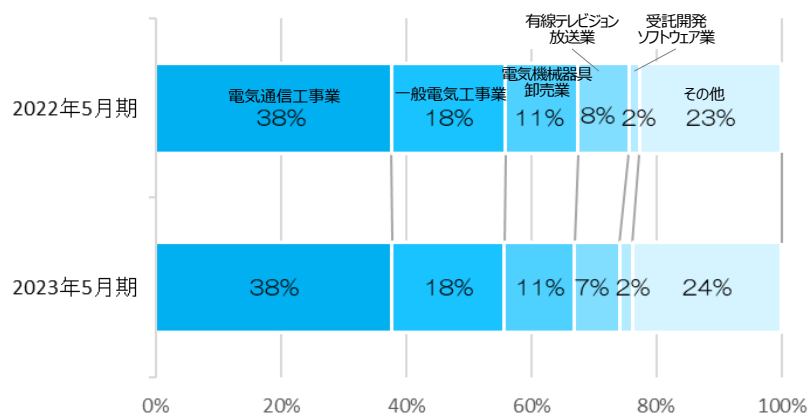
顧客業種別

- ・電気通信工事業・一般電気工事業
- ・電気機械器具卸売業・有線テレビジョン放送業
- ・受託開発ソフトウェア業・その他

■ 売上構成比



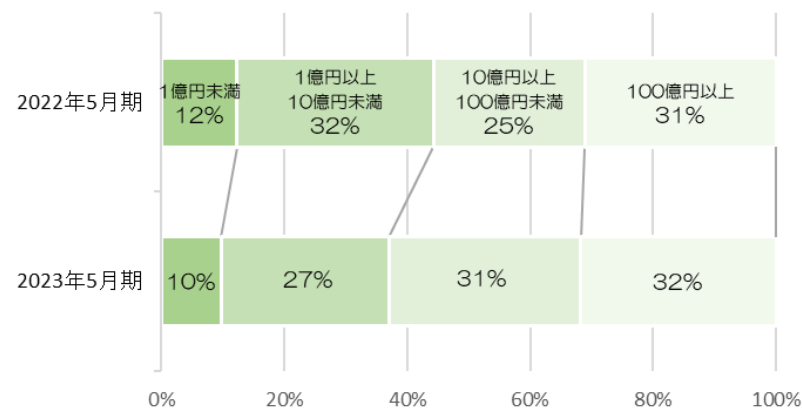
■ 売上総利益構成比



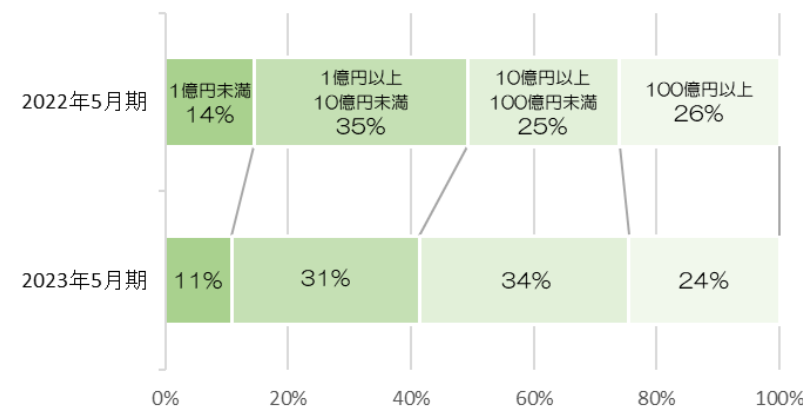
顧客規模別（年商別）

- ・1億円未満・1億円以上10億円未満
- ・10億円以上100億円未満・100億円以上

■ 売上構成比



■ 売上総利益構成比



商品区分別、コストリーダーシップの発揮できる商品の売上及び売上総利益の構成比詳細

商品区分別

・ケーブル ・材料 ・機器

コストリーダーシップ商品の 売上高全体における割合

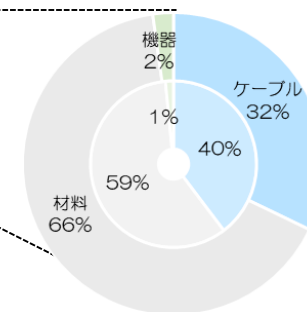
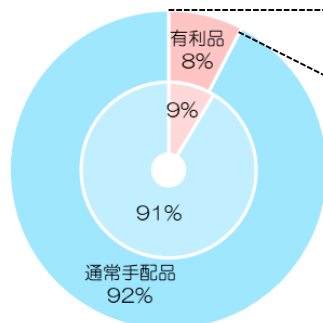
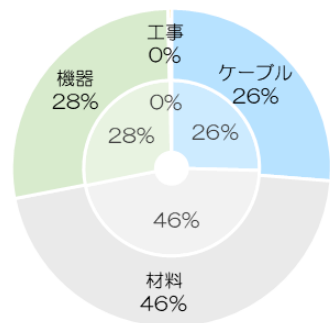
・コストリーダーシップ商品
(有利品)
・通常手配品

コストリーダーシップ商品 区分別

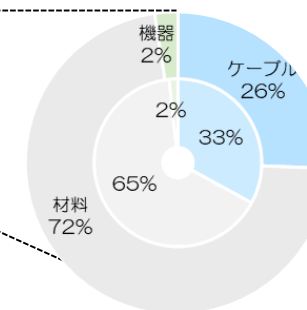
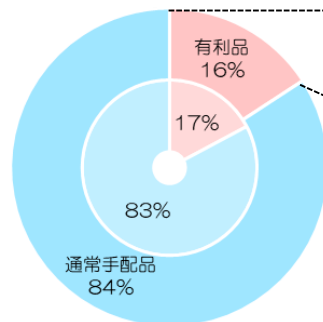
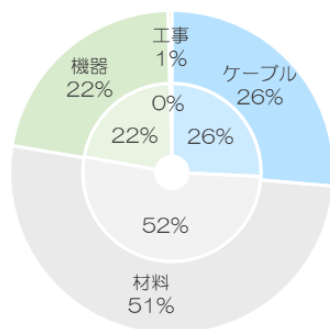
・ケーブル ・材料 ・機器

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2022年5月期累計
外側：2023年5月期累計



■ 売上総利益構成比



日常売上・案件売上別の売上及び売上総利益の構成比詳細

日常・案件別

- ・案件売上
- ・案件内、大型案件
- ・日常売上

案件売上区分

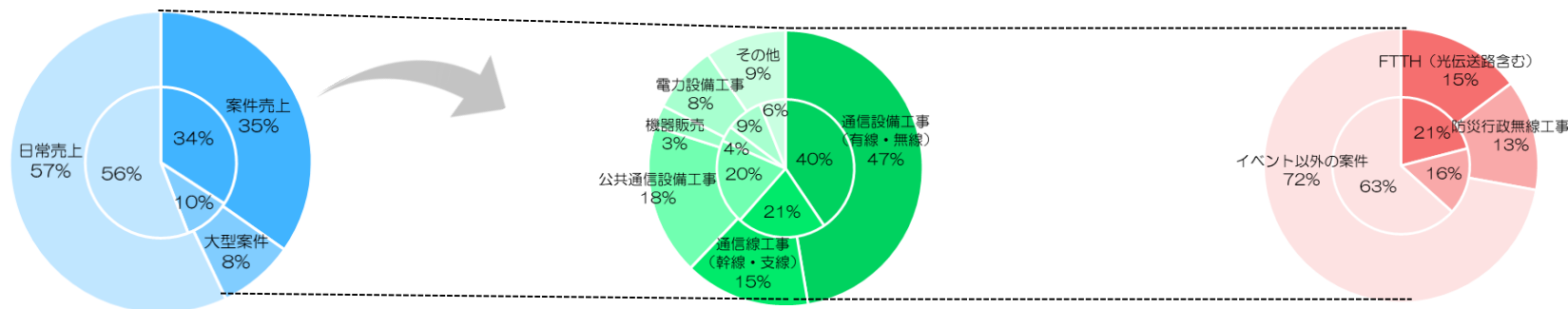
- ・通信設備工事
- ・通信線工事
- ・公共通信設備工事
- ・機器販売
- ・電力設備工事・その他

イベント案件区分

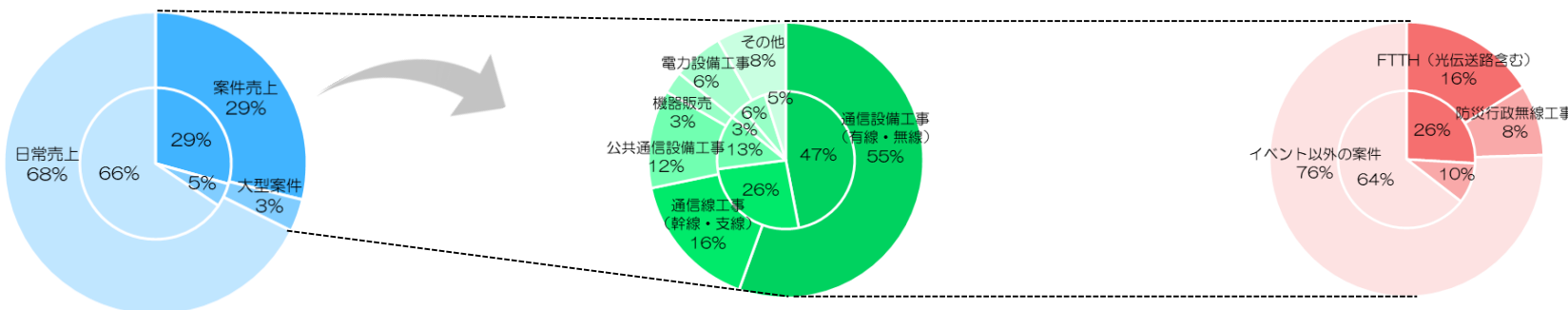
- ・FTTH（光伝送路含む）
- ・防災行政無線工事
- ・イベント以外の案件

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2022年5月期累計
外側：2023年5月期累計



■ 売上総利益構成比



(注) 日常売上・・・日々受注する小口の売上。
案件売上・・・一定量まとまった受注による売上で100万円以上のもの。1億円以上のものは大型案件(特需)。

自己資本比率は高い水準にあり、財務基盤は安定しています

（単位：百万円）

項目	前事業年度 2022年5月31日	当事業年度 2023年5月31日	増減額	主な増減要因
流動資産	11,727	10,378	△1,349	受取手形 420百万円増、商品 89百万円増 現金及び預金 1,587百万円減、売掛金 260百万円減
固定資産	3,150	3,726	575	土地 77百万円増、投資有価証券 500百万円増、 保険積立金 33百万円増 建物(純額) 24百万円減
資産合計	14,878	14,104	△774	
流動負債	7,106	6,007	△1,099	未払消費税等 35百万円増 支払手形 863百万円減、買掛金 123百万円減、 未払費用 22百万円減、前受金 70百万円減、 未払法人税等 44百万円減
固定負債	620	586	△34	退職給付引当金 26百万円増、 役員退職慰労引当金 17百万円増 長期借入金 69百万円減
負債合計	7,727	6,593	△1,134	
純資産合計	7,151	7,511	359	当期純利益の計上 615百万円増 剰余金の配当により 255百万円減
負債・純資産合計	14,878	14,104	△774	

自己資本比率	48.1%	53.3%	5.2pt	
流動比率	165.0%	172.7%	7.7pt	
1株当たりの純資産	1,341円08銭	1,408円53銭	67円45銭	

安全性に問題はなく安定的に推移しています

（単位：百万円）

項目		前事業年度 2022年5月31日	当事業年度 2023年5月31日	増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュフロー		1,215	△634	△1,850	<ul style="list-style-type: none"> ・ 増加要因：税引前当期純利益 919百万円、減価償却費 40百万円、退職給付引当金の増加 26百万円、役員退職慰労金引当金の増加 17百万円等 ・ 減少要因：売上債権の増加 160百万円、棚卸資産の増加 90百万円、仕入債務の減少 984百万円、法人税等の支払額 347百万円等
投資活動による キャッシュフロー		△946	879	1,826	<ul style="list-style-type: none"> ・ 増加要因：定期預金の払戻 8,304百万円等 ・ 減少要因：定期預金の預入 6,807百万円、投資有価証券の取得による支出 500百万円、有形固定資産の取得による支出 83百万円等
財務活動による キャッシュフロー		△335	△336	△0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 減少要因：長期借入金の返済 69百万円、配当金の支払 255百万円等
現金及び 現金同等物	換算差額	△0	0	0	
	増減額	△67	△90	△23	
	期首残高	891	824	△67	
	期末残高	824	734	△90	

（参考）預入期間が3ヵ月を超える定期預金等

	前事業年度 2022年5月31日	当事業年度 2023年5月31日	増減額	
期首残高	5,238	5,575	337	
増減額	337	△1,496	△1,833	
期末残高	5,575	4,078	△1,496	

3

成長戦略

顧客基盤の拡充

更なる地域密着営業のため、まだまだ新規開拓の余地があります

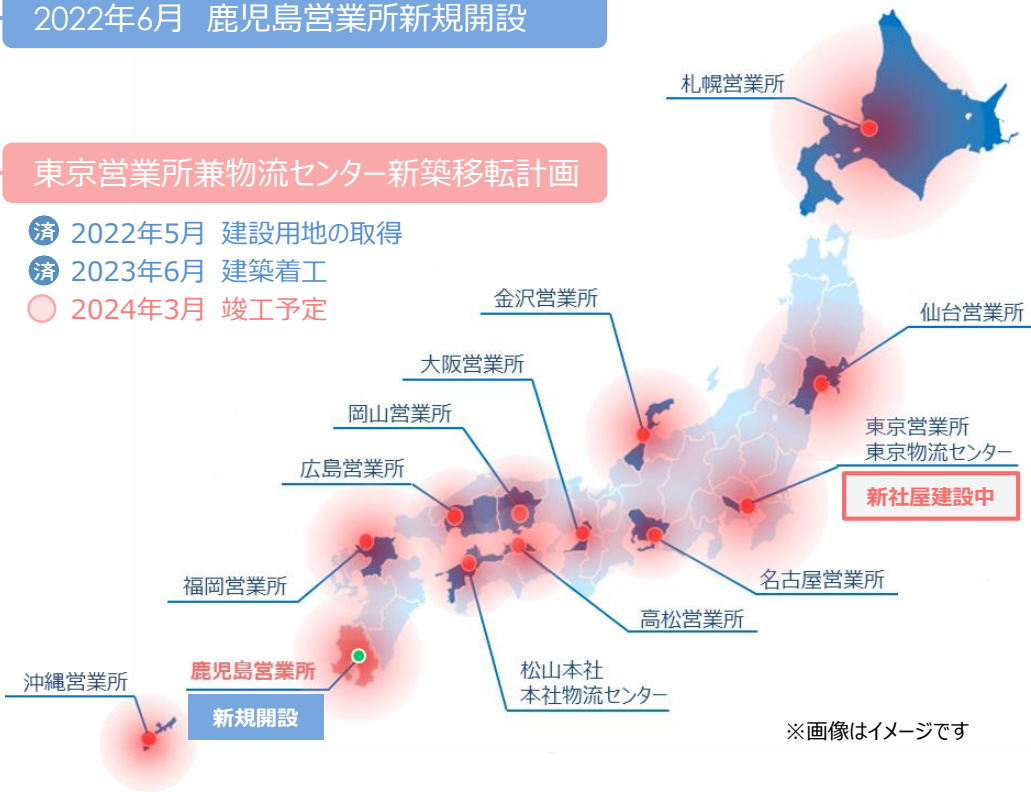
従前

東京営業所・大阪営業所の大都市圏をはじめ、札幌から沖縄まで地方都市に営業所を展開

2022年6月 鹿児島営業所新規開設

東京営業所兼物流センター新築移転計画

- 済 2022年5月 建設用地の取得
- 済 2023年6月 建築着工
- 2024年3月 竣工予定



※画像はイメージです

更なる成長を目指す



今後

既設営業所から遠距離の地方へのサービス向上を図るため、更なる営業拠点展開も視野に入れた成長戦略

物流体制の強化

東京営業所・東京物流センターの新社屋建設中

新築移転に伴う建設用地の取得を終え、2023年6月より建築着工しております。東京の立地を最大限に生かし、業務効率の向上、営業基盤の拡大、東日本ブロックにおける物流網の強化に努めてまいります。なお、竣工は2024年3月を予定しております。

固定資産取得の概要

所在地	東京都江戸川区臨海町三丁目6番8
設備投資内容	事務所兼倉庫
敷地面積	1,300.04 m ² (自社所有)
建物面積	約2,200 m ² (予定)
投資予定額	約7億円 (予定)
資金計画	自己資金及び借入金等

[東京営業所 外観パース]



完成イメージであり、実際とは異なります。

主なポイント

CHECK!



1

営業所と物流センターとの連携強化

これまで東京営業所から数キロ離れていた東京物流センターを統合することで、効率的なオペレーションを実現し、更なる業務効率の向上を図る。

2

東日本ブロックのハブ機能

東京物流センターを東日本ブロックのハブ拠点と位置付け、収容能力や処理能力を高め、配送効率の向上を図る。

3

物流網の拡充

ニーズのあるところを徹底的に強化するため、東京物流センターを起点とした配送ルート拡大など物流網の拡充を図る。

イベント需要の案件獲得に向けた取り組み

■ 通信インフラ基盤の整備

総務省は「条件不利地域のエリア整備（基地局整備）」、「5Gなど高度化サービスの普及展開」、「鉄道／道路トンネルの電波遮へい対策」、「光ファイバ整備」を、一体的かつ効果的に実施するための目標を掲げています。

総務省 ICT インフラ地域展開マスタープラン
高速通信網 5G や光ファイバの全国展開を推進



2023年度末を視野に入れた
ICTインフラのロードマップ策定

イベント需要の案件獲得 ①



- 販売が見込まれる商品
- LAN材料
 - 無線通信機器 等

■ 緊急防災・減災事業

防災行政無線のデジタル化の移行完了後においても、未整備地域は残るほか、早期にデジタル移行した地域ではシステム更新が順次発生しますので、需要は終息することなく業績に寄与していくものと見込んでいます。

総務省地方債活用のあらましの抜粋
自治体施設・インフラの老朽化対策・防災対策の推進



緊急防災・減災事業債の事業期間
2025年度まで延長

イベント需要の案件獲得 ②



- 販売が見込まれる商品
- 架空幹線材料
 - 周辺機器類 等

案件獲得に向けた中長期的な取り組み



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」という構想

▶ 構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

▶ 重要業績評価指標（KPI）

CHECK! デジタルインフラの整備

総務省「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」に基づき、光ファイバ、5G等の通信インフラの整備を地方ニーズに即してスピード感をもって推進

- ✓ **光ファイバ**
不採算地域や条件不利地域等を含め、全国的な光ファイバ網の整備を推進
- ✓ **データセンター／海底ケーブル等**
地方データセンター拠点や日本周回ケーブルの整備、陸揚局の地方分散等を推進
- ✓ **5G**
新たな周波数割当て、基地局開設の責務の創設など5G網の整備を推進
- ✓ **Beyond 5G**
通信インフラの超高速化・省電力化等を実現する技術の研究開発を加速

KPI 01

光ファイバの世帯カバー率について、
2027年度末までに世帯カバー率
99.9%とすることを旨す。



KPI 03

全国各地で十数か所の
地方データセンター拠点を
5年程度で整備する。



KPI 02

5Gの人口カバー率について、
2023年度末に**全国95%**、
2025年度末までに**全国97%**、
2030年度末までに**全国99%**、
とすることを旨す。



KPI 04

日本を周回する
海底ケーブル
(デジタル田園都市スーパーハイウェイ)を
2025年度末までに**完成**させる。

出所：内閣官房「デジタル田園都市国家構想ホームページ」

DAIKO

中長期的な取り組み

光伝送路敷設

通信の大容量化、高速化に伴い、既設光伝送路の増強・張替の需要増大。

- ・光ケーブル
- ・支線材料
- ・装柱金物 等

基地局増設

移動体通信の基地局の増設は、都市部より進み地方へ展開され、ピークを過ぎる
2023年度以降も1.5兆円規模で推移する見通し。

- ・電源ケーブル
- ・非常電源設備
- ・配管材 等

ローカル5G

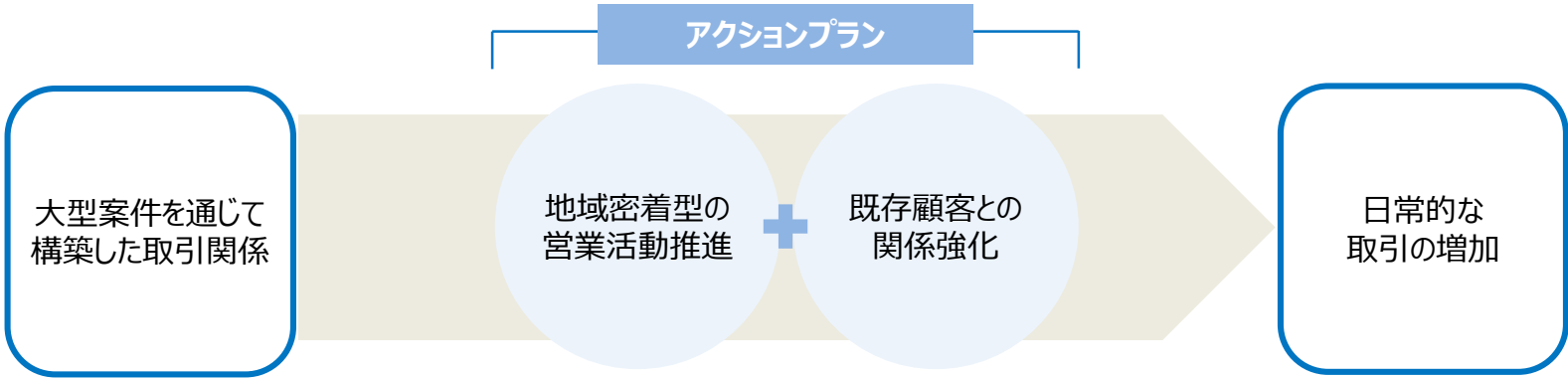
地域や多様な業界のニーズに応じて、企業や自治体等が主体となって構築する
5Gネットワーク。実装は2025年度以降となる見通し。

- ・LAN材料
- ・無線通信機器 等

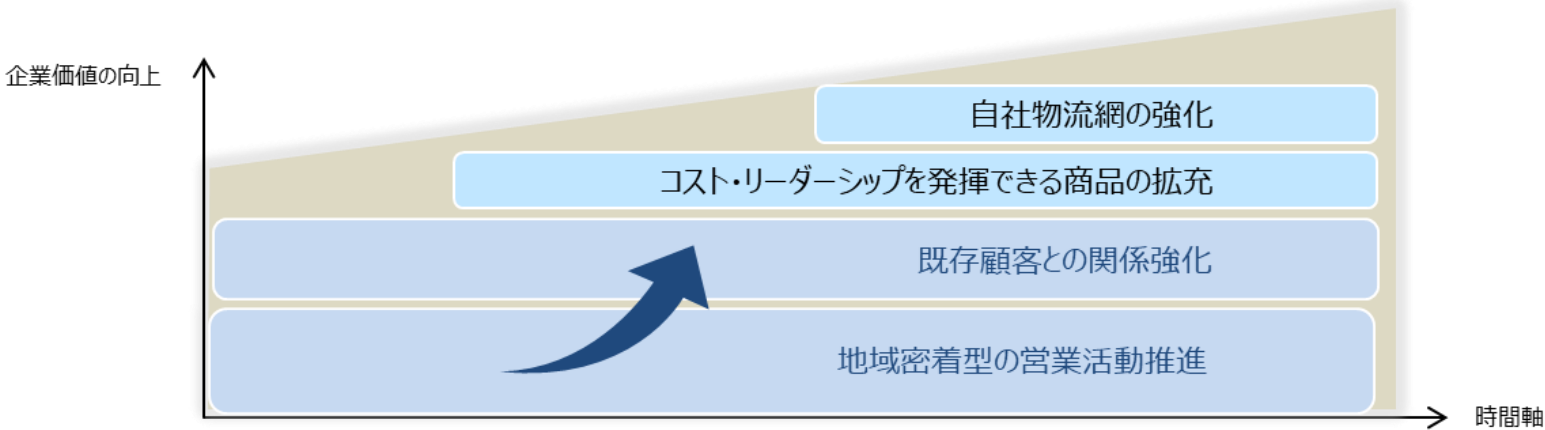
デジタル田園都市国家構想の実現のためには光ファイバの整備や5Gの整備など、インフラ環境の構築が必要であり、必然的に当社ビジネスと密接な関係にあります。

日常的な取引の増加に向けた取り組み

当社では、収益性を維持・向上させるために、大型案件を通じて構築した取引関係を、比較的収益性の高い日常的な取引の増加に繋げていくための取り組みとして、地域密着型の営業活動を地道に推進し、既存顧客との関係強化に努めております。



収益性の維持・向上 多様なニーズに応えつつ、商品を効率的に仕入れ、販売するための自社物流網の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。



外部環境による変化と、当社取り組み

● 新型コロナウイルス感染症による影響

勤務状況

感染回避行動に努めながら、通常通りの勤務形態にて業務を行っております。

● 銅相場の状況

相場状況

銅相場は、中国の需要動向を意識しながら、高い水準での一進一退の推移となっております。今後も中国需要に対する懸念と期待、米国の利上げ動向とドル相場等を意識した投機的な動きにより、相場の先行きは読みにくい状態が続きそうです。

取り組み

仕入価格の変動は、可能な範囲内で販売価格に価格転嫁（仕入値が変われば、売値を連動して変える方針）しております。

● 為替市場の状況

市場状況

為替市場は、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方から米国の金利は上昇傾向にあり、ドルを買い円を売る動きが広がりました。また、米国の経済指標が堅調なことから、物価高を抑えるため利上げに積極的な発言が相次いでおり、こうした発言が市場を神経質にさせています。

取り組み

一部商品の海外仕入れはありますが、為替レートの変動による原価の増減は、可能な範囲で販売価格に価格転嫁する方針です。

影響

業績に大きな影響を与える問題は発生していません。

⚠ 今後の感染拡大や市場の状況等によっては、業績へ影響を与える可能性があります。

持続的成長を支える取り組み

企業ブランドと認知度向上・新たなビジネスチャンスへ

特約店契約

**NTT西日本
情報機器特約店**



開催期間：2022年7月1日～
西日本電信電話株式会社とNTT西日本ブランドの商品を取扱うことのできる特約店※契約を締結しました。
当社の登録拠点／西日本ブロックの10営業所
大阪・金沢・名古屋・岡山・広島・高松・松山・福岡・鹿児島・沖縄

※特約店とは、NTT西日本と情報機器特約店契約を締結し、NTT西日本ブランドの情報機器の販売をはじめ、工事からメンテナンスサービスまで行っているNTT西日本とパートナーシップを結んでいる企業です。

スポンサー協賛

**BICSI Japan District
Conference & Exhibition**



開催期間：2022年11月21日～11月22日
最新のICT※情報伝送システム技術にフォーカスしたイベント「2022 BICSI Japan District Conference & Exhibition」にスポンサー協賛しました。

※ICTは「Information and Communication Technology(情報通信技術)」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指します。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称です。

展示会への出展

**I C T展示会
情報通信フェア2023**



開催期間：2023年5月25日～5月26日
一般社団法人情報通信設備協会主催の次世代情報通信システムを支えるネットワーク機器、機材の総合展示会に出展しました。

技術展への出展

**ケーブル技術ショー
Cable Tech Show 2023**



開催期間：2023年7月20日～7月21日
ケーブル技術業界の動向や各企業の最新技術・ソリューションを紹介するイベント「ケーブル技術ショー2023」の技術展示会に出展しました。

事業環境と関連分野の市場動向

事業環境

原材料価格の動向や半導体不足等による供給面での制約など先行きの不透明感が残るものの、情報通信関連分野においては、DX実装を通じた地方活性化を目的とした「デジタル田園都市国家構想」の実現が掲げられ、地域分散データセンターの構築、海底ケーブル等による強靱なネットワーク構築及び経済安全保障を観点とした半導体・デジタル戦略など情報通信政策の見直しが進んでおります。

情報通信市場

▶ 行政や企業におけるデジタル化推進の動き



▶ テレワークの定着と新しい働き方への対応



▶ AI、IoT、5Gなど市場の拡大



▶ 企業の底堅いIT活用ニーズ



情報通信関連分野における課題は、当社が必要とされるイベントが目白押し

DAIKO

当社が貢献するチャンスが拡大！

4

2024年5月期業績予想

2024年5月期決算は、増収増益を見込んでいます

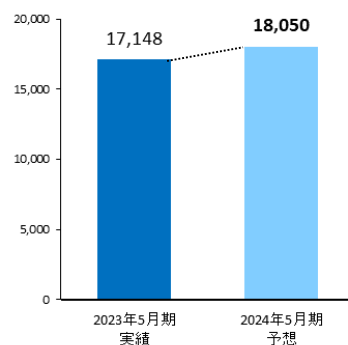
顧客基盤、取扱い商品数の拡充に加え、イベント需要としてFTTH、移動体通信システム等の基地局間を結ぶ光伝送路、防災行政無線のデジタル化及び経年劣化によるリプレースなどの案件獲得に取り組んでまいります。

(単位：百万円、下段は構成比)

	2023年5月期 (通期) 実績	2024年5月期 (通期) 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	17,148	18,050	901	5.3%
売上総利益	2,631 (15.3%)	2,772 (15.4%)	140	5.3%
営業利益	913 (5.3%)	989 (5.5%)	75	8.3%
経常利益	919 (5.4%)	1,000 (5.5%)	81	8.8%
当期純利益	615 (3.6%)	660 (3.7%)	45	7.5%

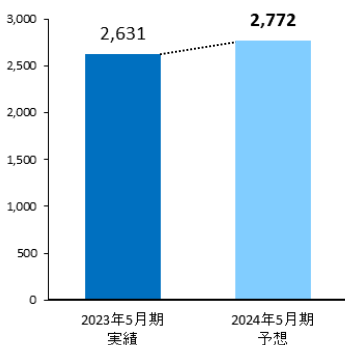
■ 売上高

(単位:百万円)



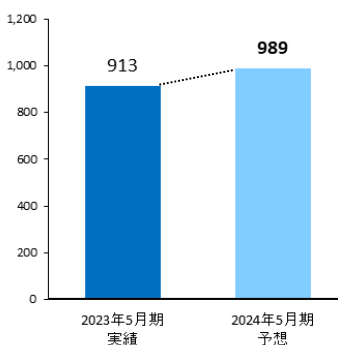
■ 売上総利益

(単位:百万円)



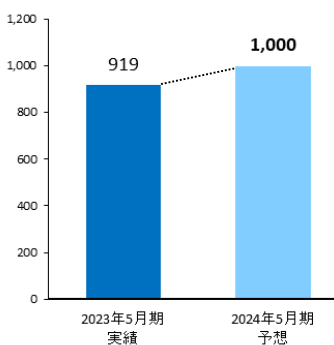
■ 営業利益

(単位:百万円)



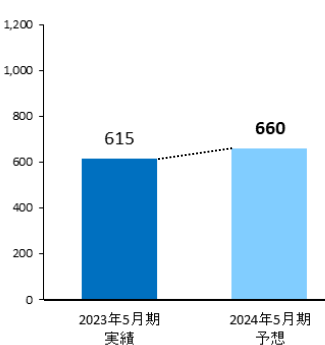
■ 経常利益

(単位:百万円)

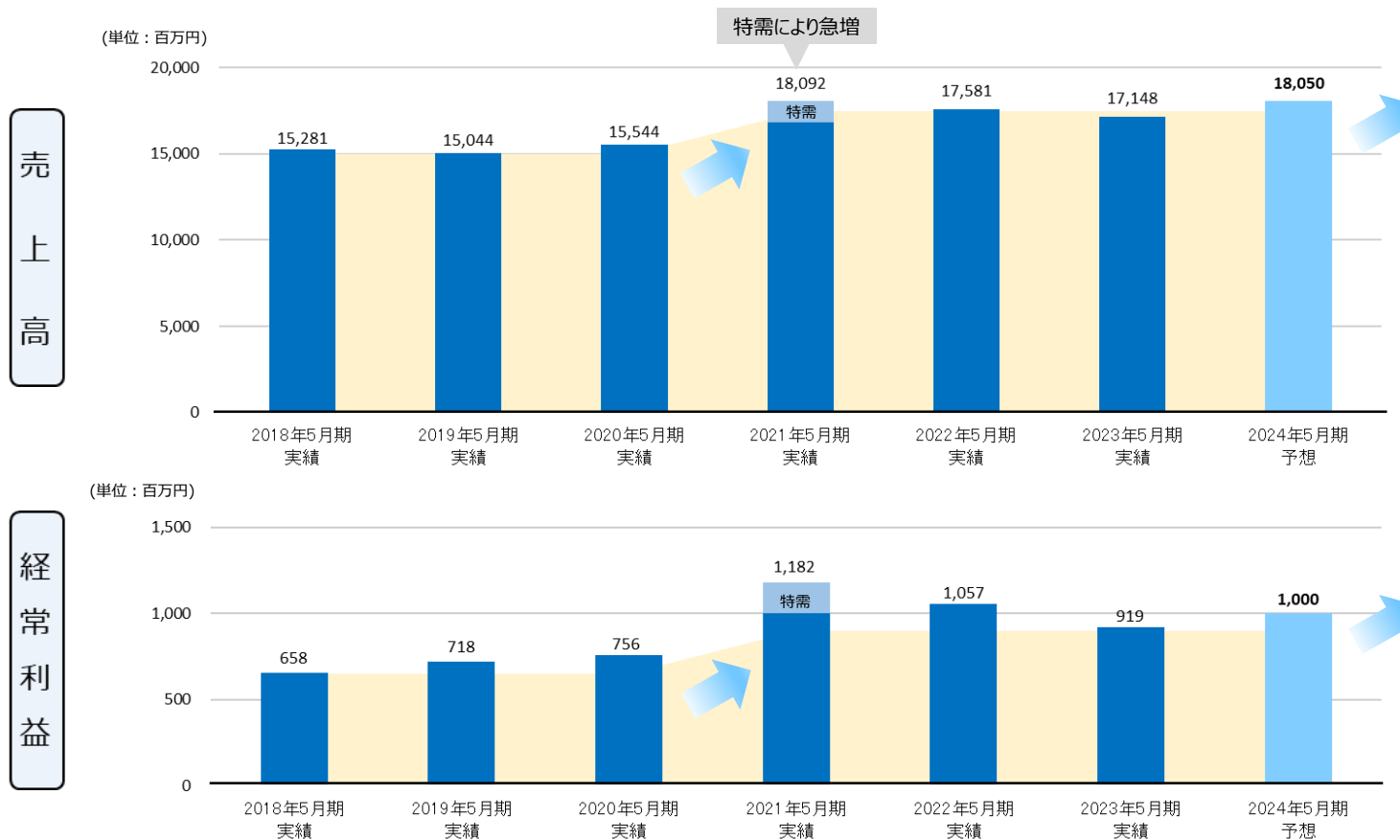


■ 当期純利益

(単位:百万円)



売上高・経常利益ともに、安定的に推移しております



Point 01 売上高・経常利益は、外部環境の変化の中、外的要因の影響を最小限に抑え、**安定的に推移**しております。

Point 02 2021年5月期は、G I G Aスクール構想案件の特需により急増しておりますが、2022年5月期以降も特需要因のあった年度とほぼ同等水準の売上となっており、**経年で見るとトップラインは伸長傾向**にあります。

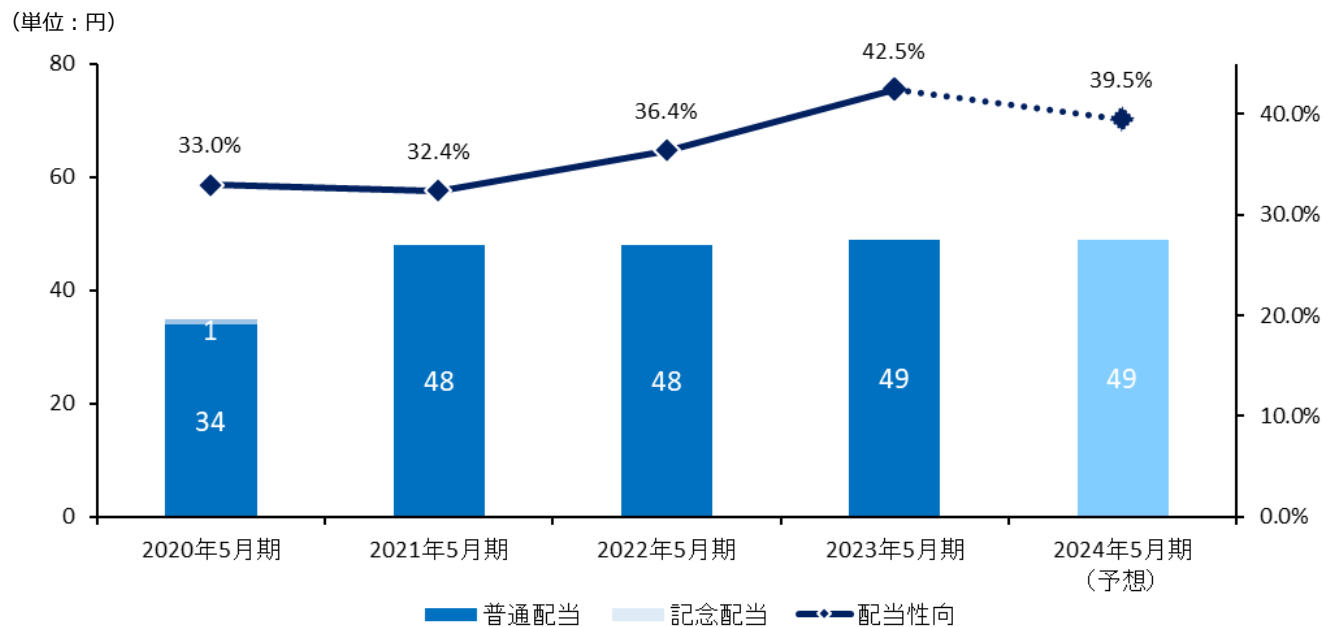
5

株主還元

安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策としており、会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、日常の事業運営に必要な運転資金と将来の事業展開のための内部留保を確保して健全な財務体質を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております。

	2022年5月期	2023年5月期	増減	2024年5月期 予想
年間配当金	48円00銭	49円00銭	1円00銭	49円00銭
配当性向	36.4%	42.5%	+6.1%	39.5%



6

ESGの取り組み

持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けた取り組み



当社は、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けて、サステナビリティ基本方針を策定し、取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定いたしました。

▶ 基本的な考え方

私たちは、企業理念「企業は人なりの考え方にに基づき、社員とその家族、株主及び関係取引先に対し最大限の利益を供給する」のもと、持続可能な社会づくりに貢献すべく、ESGを重視した経営に取り組むとともに、SDGsの目標達成も目指して事業活動を推進してまいります。

▶ 特定した重要課題（マテリアリティ）

重要課題 (マテリアリティ)	当社の目指す方向性	貢献するSDGs
地球環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全活動の推進 ・省資源、省エネ、廃棄物削減 	    
魅力ある職場の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の健康増進 ・ワークライフバランスの推進 	  
ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンスの徹底 ・情報セキュリティの徹底 	

持続可能な社会づくりに貢献してまいります


DAIKO 主な取り組みの状況


環境経営指針を定め、環境保全活動を推進しています

- ▶ 省資源 リサイクルトナーの利用、トナーセーブの設定推進
- ▶ 省エネ 電気使用の抑制努力、エアコン適正温度の推進
- ▶ 廃棄物削減 ごみの減量と分別、リサイクルの推進



労働環境の充実を図り、ワークライフバランスを推進しています

- ▶ 仕事と家庭の両立 ノー残業デーの導入（原則、毎週水曜日）
有給休暇取得日数の増加
- ▶ 健康増進 時間単位で使用可能な有給休暇制度の導入
子の学校行事に参加するため及び不妊治療のための休暇制度の導入
- ▶ 子育てサポート 育児休業期間の開始日から1週間を有給化
育児短時間勤務制度の導入（小学校就学の始期に達するまで）



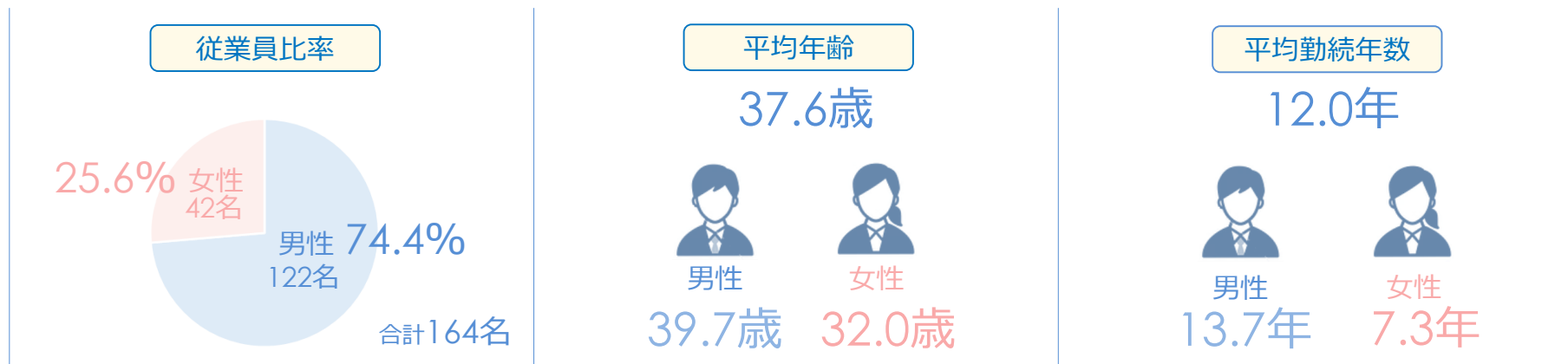
コーポレート・ガバナンス、情報セキュリティの強化に取り組んでいます

- ▶ コーポレート・ガバナンス 多様な見識を持つ社外取締役の登用及び独立性の確保
定期的なコンプライアンス勉強会の開催
- ▶ 情報セキュリティ コンプライアンスの徹底
リスクマネジメント体制の構築
情報セキュリティ強化とプライバシー保護

労働条件や男女平等、多様性に配慮した職場環境の構築に取り組んでいます

● 従業員に関するデータ

2023年5月末現在



● 雇用に関するデータ

採用人数

	2021年	2022年	2023年
新卒	7名	8名	5名
中途	2名	6名	2名
合計	9名	14名	7名

障がい者雇用

	2022年	2023年
人数	3名	4名
比率	1.8%	2.4%

● ワークライフバランス

月平均残業時間 (管理職を含む)

2022年	2023年
17.6時間	16.7時間

有給休暇取得率

2022年	2023年
55.4%	69.6%

年間休日	産休・育休	時短勤務
127日	4名	4名

全国平均 * 107.0日
出所 厚生労働省 令和4年調査

DAIKO

本資料は、当社の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。以上を踏まえ、投資に関するご決定は、ご自身のご判断で行うようお願いいたします。